

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月12日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	ソースネクスト株式会社
【英訳名】	SOURCENEXT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松 田 憲 幸
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03-6254-5231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理グループ担当常務執行役員 青 山 文 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03-6254-5231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理グループ担当常務執行役員 青 山 文 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	8,683,016	5,788,263	17,282,086
経常利益 (千円)	353,705	242,747	537,598
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	197,107	124,927	224,940
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	176,757	116,985	211,811
純資産額 (千円)	12,026,958	12,192,783	12,091,788
総資産額 (千円)	16,710,854	18,257,285	17,029,721
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.45	0.92	1.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.44	0.91	1.64
自己資本比率 (%)	71.3	66.0	70.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	923,727	377,887	1,329,534
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	727,306	2,219,827	1,715,545
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	402,672	2,255,431	602,038
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,479,707	3,549,134	3,898,678

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.04	0.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により経済活動が停滞するなど、先行きが見通せない極めて厳しい事業環境となりました。緊急事態宣言解除により経済活動は再開したものの個人消費の低迷は長期化する見通しもあり、依然として先行きは不透明となっております。当社グループを取り巻く環境におきましては、当第2四半期連結累計期間のパソコン出荷台数は前年比98.2%と推移しました(2020年10月、JEITA調べ)。

こうした状況の中、当社グループは、IoT製品やスマートフォン向けアプリ及びパソコンソフトの新規ユーザーの獲得と、マーケットの拡大に取り組んで参りました。

AI通訳機「POCKETALK®(ポケトーク)」は、第1四半期では外出規制・販売店の休業などにより店頭販売や海外旅行者向けの需要が減少したものの、第2四半期に入り、語学学習としての活用方法のPRや、在日外国人への対応が増加している公共機関・医療機関、外国人労働者を採用する製造業・工場等への展開を堅実に進めて参りました。

7月には、従来の「POCKETALK S」の姉妹品にあたる「POCKETALK S Plus」を新たに発売しました。本製品はより大きな画面で文字を大きく表示して使いたいというお客様のニーズに応えるために開発しました。翻訳の性能やその他の機能は全く同じで、画面サイズを拡大しバッテリー容量も増大させております。

8月には「ポケトークmimi(ミミ)」を発売しました。本製品は、ボタンを押して話した内容を瞬時に大きな文字で表示するAIボイス筆談機で、加齢性難聴の方や聴覚障がいのある方とのコミュニケーションをスムーズで快適なものにします。「POCKETALK」を日本語から日本語への翻訳に設定して、耳の聞こえにくい人との会話に使われるお客様がいることがきっかけで開発しました。全国の家電量販店の他、補聴器を取り扱う眼鏡店でも販売しており、多くのお客様より好評いただいております。

また、内閣のテレワーク推進の背景を受けて、当社ではテレワーク関連のソフトウェアサービス、ハードウェアをスピーディーに提供していく方針を打ち出し、7月に会議室用webカメラ「Meeting Owl(ミーティングオウル)」を発売しました。本製品はAIが発言者を自動認識して映像にも音にもフォーカスし、臨場感にあふれた一体感のある会議ができる、米国で開発された製品です。国内での独占販売権を取得している当社は、タレントの角田 晃広さん(東京03)を起用した新CMを公開しました。更にTVやタクシー広告への掲載も推し進めた結果、発売からわずか3ヶ月ほどで販売台数3000台を突破いたしました。

パソコンソフトでは、年末の年賀状シーズン到来に先駆けて、当社の主力製品である年賀状ソフト3ブランド「筆王」「筆まめ」「宛名職人」の拡販を推し進めました。

5月に著作権を取得した英語学習教材の新作ソフト「スーパーエルマー」は、1988年に日本人の英語力の向上を目的として開発された独自の英語学習プログラムです。冊子のテキストやCDだけでなく、パソコンやスマートフォンで学習サイトにアクセスして利用いただくことも可能となっております。

既存製品では、在宅ワークやオンライン学習など、自宅でパソコンを利用する方が増えたこともあり、ウェブ会議用にカメラの背景をワンクリックで変更できる「XSplit VCam(エクスプリットブイカム)」や、セキュリティ対策ソフト「ZEROスーパーセキュリティ」、ウェブ会議システム「Zoom」とも連携できるオンラインストレージサービス「Dropbox」などが売上に寄与しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、57億88百万円(前期比33.3%減)、売上総利益は36億96百万円(前期比32.2%減)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上の落ち込みによる影響を回避すべく、大幅圧縮を実施しました。「POCKETALK」に関する広告宣伝費を前期に比べて大幅に抑制したほか、テレビショッピング実施に伴い発生していたコールセンターへの業務委託費も削減しました。その他店頭での販売が縮小したことなどに伴い、販売促進費も減少しました。

これにより販売費及び一般管理費は、34億12百万円(前期比32.9%減)と大幅に削減し、当第2四半期連結累計期間の営業利益は2億84百万円(前期比21.5%減)、経常利益は2億42百万円(31.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1億24百万円(前期比36.6%減)となりました。

当社グループはIoT製品、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであります。各販売チャネルの営業概況は以下の通りです。

なお、第1四半期連結累計期間より、販売チャネルの区分を変更しております。従来「その他」に区分しておりました法人営業を「スマートフォン通信事業者（キャリア）」に追加し、名称を「法人営業」に変更しております。このため、前年同期との比較については、変更後の数値に組み替えて比較を行なっております。

ア) 自社オンラインショップ

当チャネルでは、当社のウェブサイト併設されたオンラインショップで、「POCKETALK」やソフトウェアを中心に、IoT製品・ハードウェア等の販売を行なっております。

新作の「POCKETALK S Plus」は、「ポケトークS」に比べて大型化することで、文字の見やすさ、相手への見せやすさを実現できたことや、バッテリーの容量を強化したことで長時間利用できるようになったことなどを分かりやすくオンラインショップ上で表記することで、人気の高い製品となりました。また、「ポケトークS ドラえもんEdition」では、8月に公開された映画とのコラボ動画も公開しました。

AIボイス筆談機「ポケトークmimi（ミミ）」は、販売に加えてレンタルの取り扱いも開始しました。初期導入にかかる費用を最小限に抑えられることから、個人の方ももちろん、医療関係の方や手話サークルの方など多くの方にご利用いただいております。

テレワーク関連製品は、新作の「Meeting Owl」の単独サイトをオープンしました。CM動画の公開に加えて、360度カメラの自動フォーカスなどの機能説明や導入事例の紹介、体験利用申し込みページなどを加えることで、個人ユーザーから企業まで幅広い層への訴求を推し進めました。

既存製品では「筆まめ」「筆王」「宛名職人」の年賀状ソフト3ブランドを発売しました。旧バージョンからのアップグレード版も好調に推移しております。

その他テレワークに関連した製品として、セキュリティソフトの「ZEROスーパーセキュリティ」、ウェブ会議などの動画を録画できる「B's動画レコーダー」、オンラインストレージサービスの「Dropbox」、PDFの作成・変換・編集ができる「いきなりPDF Ver.7 COMPLETE」などの売上が拡大しました。

この結果、売上高は、26億64百万円（前期比4.4%増）となりました。

イ) 家電量販店

当チャネルでは、主に全国の家電量販店において、個人ユーザー向けのIoT製品及びパソコンソフト等の販売を行なっております。

「POCKETALK S」は、外出規制・販売店の休業などにより店頭販売が減少したものの、第2四半期で新作の「POCKETALK S Plus」や「ドラえもんEdition」などを販売しました。また、主要な店舗には大型の什器を設置して、気軽にお試しいただけるようなデモ機の展開も拡大しました。

AIボイス筆談機「ポケトークmimi（ミミ）」は、従来の家電量販店だけでなく、メガネ専門店の補聴器コーナーなど、新規の販売先も開拓を進めました。

その他、新作の「Meeting Owl」をはじめ、年末に向けて年賀状ソフト3ブランドの展開も拡大しました。既存製品ではテレワークやオンライン学習の需要が増加したことで、「ZEROウイルスセキュリティ」「ZEROスーパーセキュリティ」などのセキュリティソフトや、タイピングソフトの「特打」シリーズの売上も拡大しましたが、昨年の「POCKETALK」やパソコンソフトの消費税増税前の駆け込み需要による売上を超えるには至らず、この結果、売上高は17億69百万円（前期比62.2%減）となりました。

ウ) 法人営業

当チャネルでは、法人向け「POCKETALK」を始めとするIoT製品並びにテレワーク関連のハードウェアの販売・レンタル提供や、パソコンソフト・スマートフォンアプリの使い放題サービス等の提供を行なっております。

法人向け「POCKETALK」は、海外旅行者が減少したことから新規の販売受注は大きく減少したものの、自治体の窓口対応や技能実習生などの受入で在日外国人対応のために必要とされるケースは多く、既存契約も引き続き継続しております。

テレワーク関連では「Meeting Owl」について、CM放映開始後より製造業や金融、大学、各種団体など様々な企業から問合せや体験利用の申し込みが急増しました。オンライン会議での利用だけでなく、株式会社銀座クルーズの飲食店で本製品を活用したオンライン会食プランを導入いただくなど、新たな展開に取り組みました。

大手キャリアへの定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供及び販売につきましては、「App Pass（ソフトバンク）」に「Poweramp」を提供しました。一部キャリアでは広告施策が好影響となり、売上の拡大に繋がりました。

既存製品では、格安スマホやSIM関連事業者向けに提供した、留守番電話が読めるアプリ「スマート留守電」や「アプリ超ホーダイ」などの月額利用が堅調に推移しました。

その他、パソコンソフトの法人ライセンス等につきましては、テレワークによりセキュリティソフトの需要が増加したものの、前期にあったMicrosoft社の「Windows7」サポート期間終了予定に伴うパソコンの入替需要が今年は無かったため、全体的に減少する運びとなりました。

この結果、売上高は12億48百万円(前期比6.9%減)となりました。

エ) その他

海外では米国や欧州のAmazonを中心に「POCKETALK」の販売を拡大しております。第1四半期では新型コロナウイルスの世界的な流行によって拡販も縮小しておりましたが、米国のSourcenext Inc.を通じて「POCKETALK」を医療機関へ850台寄付したことが評価され、Newsweek誌「パンデミックにおけるGood company 50社」に選出されました。第2四半期では米国のAmazonを通じた「POCKETALK」の販売が好調で、コロナウイルスの流行前の水準にまでほぼ回復しました。その他の地域では主にアジア・タイでのプロモーション活動が進みました。マレーシアでもPOP UPストアでの展開が開始し、駐在邦人を中心に販売が進みました。

この結果、売上高は1億5百万円(前期比3.1%減)となりました。

(財政状態)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較し12億27百万円増加し、182億57百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加16億12百万円、商品及び製品の増加7億85百万円、現金及び預金の減少3億49百万円、売掛金の減少3億24百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較し11億26百万円増加し、60億64百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加に伴う短期借入金の増加25億円、未払法人税等の納付による減少3億50百万円、前受収益の減少3億13百万円によるものです。

経営の安定性を示す自己資本比率は、当第2四半期連結会計期間末において66.0%(前連結会計年度末70.3%)と、財務の安全性が保持されております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億49百万円減少し、35億49百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ支出が5億45百万円減少し、3億77百万円の支出となりました。主な要因は、前渡金が前第2四半期連結累計期間に5億37百万円の増加であったのに対し、当第2四半期連結累計期間に2億46百万円の減少であったこと、仕入債務が前第2四半期連結累計期間に1億47百万円の減少であったのに対し、当第2四半期連結累計期間に17百万円の増加であったこと、未払金が前第2四半期連結累計期間に4億66百万円の減少であったのに対し、当第2四半期連結累計期間に94百万円の増加であったこと、前受収益が前第2四半期連結累計期間に3億22百万円の増加であったのに対し、当第2四半期連結累計期間に3億13百万円の減少であったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ支出が14億92百万円増加し、22億19百万円の支出となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出が11億82百万円増加したこと、ソフトウェアの取得による支出が2億54百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間が4億2百万円の支出であったのに対して当第2四半期連結累計期間は22億55百万円の収入となりました。主な要因は、短期借入金が前第2四半期連結累計期間に1億円の純減少であったのに対し、当第2四半期連結累計期間に25億円の純増加であったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当期見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	361,120,000
計	361,120,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	136,244,800	136,244,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	136,244,800	136,244,800	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

1. 第14回新株予約権

決議年月日	2020年6月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を含まない) 3 当社従業員 36
新株予約権の数(個)	1,468(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式146,800(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり317(注)2
新株予約権の行使期間	2022年6月19日~2030年6月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格317 資本組入額159
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

新株予約権証券の発行時(2020年7月17日)における内容を記載しております。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。

新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。また、上記算式における「時価」とは、適用日（当該発行または処分の払込期日（払込期間が設けられたときは、当該払込期間の最終日））の翌日以降（基準日がある場合は当該基準日の翌日以降）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

さらに、上記のほか、新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
 新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
 再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
 組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記（注）1に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記（注）3（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
 上記に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記に定める行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
 譲渡による取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件
 上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、新株予約権の全部を無償で取得することができる。
 新株予約権者が権利行使をする前に、上記（注）3（8）に定める規定により新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

2. 第2回日米税制適格型新株予約権

決議年月日	2020年6月18日
付与対象者の区分及び人数（名）	SOURCENEXT INCの従業員 3
新株予約権の数（個）	555（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式55,500（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり317（注）2
新株予約権の行使期間	2022年6月19日～2030年6月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格317 資本組入額159
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3

新株予約権証券の発行時（2020年7月17日）における内容を記載しております。

- (注) 1. 「1. 第14回新株予約権」の（注）1に同じ。
 2. 「1. 第14回新株予約権」の（注）2に同じ。
 3. 「1. 第14回新株予約権」の（注）3に同じ。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	136,244,800	-	3,688,951	-	3,528,951

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
松田憲幸	東京都港区	36,343,200	26.67
株式会社ヨドバシカメラ	東京都新宿区新宿5丁目3番1号	14,438,400	10.59
松田里美	東京都港区	3,696,000	2.71
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,479,100	2.55
株式会社日本カストディ銀行(信託 口5)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,937,700	1.42
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,545,000	1.13
株式会社新進商会	東京都港区三田2丁目17番25号	1,200,000	0.88
JP MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,195,500	0.87
株式会社日本カストディ銀行(信託 口6)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,041,400	0.76
株式会社日本カストディ銀行(信託 口1)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,002,200	0.73
計	-	65,878,500	48.35

(注1) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,479,100株であります。株式会社日本カストディ銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、5,514,700株であります。

(注2) 上記大株主の状況に記載の松田憲幸氏の所有株式数は、本人及び親族が株式を保有する資産管理会社のリソース株式会社が保有する株式数680,000株を含めた実質所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 136,211,100	1,362,111	同上
単元未満株式	普通株式 33,700	-	同上
発行済株式総数	136,244,800	-	-
総株主の議決権	-	1,362,111	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWC京都監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,898,678	3,549,134
売掛金	2,362,790	2,038,431
商品及び製品	3,092,616	3,878,413
原材料及び貯蔵品	123,189	107,542
前渡金	1,556,730	1,310,134
その他	484,374	409,912
流動資産合計	11,518,380	11,293,568
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	437,227	443,495
減価償却累計額	280,105	311,103
有形固定資産合計	157,121	132,392
無形固定資産		
ソフトウェア	1,146,007	1,203,257
のれん	293,700	223,881
契約関連無形資産	1,311,100	1,272,349
その他	176,514	206,814
無形固定資産合計	2,927,322	2,906,302
投資その他の資産		
投資有価証券	1,382,432	2,994,756
繰延税金資産	860,035	751,923
その他	184,428	178,340
投資その他の資産合計	2,426,896	3,925,021
固定資産合計	5,511,341	6,963,717
資産合計	17,029,721	18,257,285
負債の部		
流動負債		
買掛金	420,982	438,448
短期借入金	-	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	422,000	422,000
未払金	739,018	760,199
未払法人税等	377,248	26,610
前受収益	1,159,398	846,082
賞与引当金	24,472	10,269
返品調整引当金	314,416	78,809
ポイント引当金	165,004	182,239
アフターサービス引当金	18,799	11,174
その他	344,187	260,583
流動負債合計	3,985,529	5,536,416
固定負債		
長期借入金	593,000	382,000
長期前受収益	359,403	146,086
固定負債合計	952,403	528,086
負債合計	4,937,933	6,064,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,688,593	3,688,951
資本剰余金	4,268,620	4,268,978
利益剰余金	4,034,956	4,125,823
自己株式	3	3
株主資本合計	11,992,168	12,083,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,329	8,033
為替換算調整勘定	14,789	19,027
その他の包括利益累計額合計	19,118	27,060
新株予約権	118,739	136,093
純資産合計	12,091,788	12,192,783
負債純資産合計	17,029,721	18,257,285

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	8,683,016	5,788,263
売上原価	3,333,250	2,327,214
売上総利益	5,349,766	3,461,048
返品調整引当金繰入額	20,366	78,809
返品調整引当金戻入額	120,858	314,416
差引売上総利益	5,450,258	3,696,656
販売費及び一般管理費	5,087,961	3,412,354
営業利益	362,297	284,301
営業外収益		
受取利息	96	10,914
受取配当金	277	740
その他	413	1,723
営業外収益合計	788	13,379
営業外費用		
支払利息	1,888	4,018
為替差損	7,268	35,775
持分法による投資損失	-	15,044
その他	223	95
営業外費用合計	9,379	54,934
経常利益	353,705	242,747
特別利益		
新株予約権戻入益	-	398
関係会社株式売却益	28,273	-
特別利益合計	28,273	398
税金等調整前四半期純利益	381,978	243,145
法人税、住民税及び事業税	288,426	8,793
法人税等調整額	103,555	109,424
法人税等合計	184,871	118,218
四半期純利益	197,107	124,927
親会社株主に帰属する四半期純利益	197,107	124,927

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	197,107	124,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,915	3,704
為替換算調整勘定	17,434	4,237
その他の包括利益合計	20,349	7,941
四半期包括利益	176,757	116,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176,757	116,985
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	381,978	243,145
減価償却費	184,040	203,532
ソフトウェア償却費	201,448	259,481
のれん償却額	77,440	69,818
株式報酬費用	14,356	17,967
商標権償却費	11,544	11,537
賞与引当金の増減額(は減少)	43	14,086
返品調整引当金の増減額(は減少)	100,491	235,607
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	17,234
アフターサービス引当金の増減額(は減少)	4,038	7,625
受取利息及び受取配当金	374	11,655
支払利息	1,888	4,018
関係会社株式売却損益(は益)	28,273	-
持分法による投資損益(は益)	-	15,044
新株予約権戻入益	-	398
売上債権の増減額(は増加)	182,870	323,131
たな卸資産の増減額(は増加)	740,624	780,049
前渡金の増減額(は増加)	537,651	246,596
仕入債務の増減額(は減少)	147,066	17,465
未払金の増減額(は減少)	466,720	94,323
前受収益の増減額(は減少)	322,621	313,316
長期前受収益の増減額(は減少)	8,427	213,317
その他	111,774	7,320
小計	535,670	60,077
利息及び配当金の受取額	374	27,880
利息の支払額	2,195	4,856
法人税等の支払額	386,236	340,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	923,727	377,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,202	7,385
ソフトウェアの取得による支出	308,260	562,351
投資有価証券の取得による支出	467,379	1,650,090
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	60,841	-
敷金及び保証金の差入による支出	5,306	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	727,306	2,219,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	211,000	211,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	394	500
配当金の支払額	92,066	34,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	402,672	2,255,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,779	7,262
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,082,484	349,544
現金及び現金同等物の期首残高	7,562,192	3,898,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,479,707	3,549,134

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響に関する仮定につきまして、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
業務委託費	1,168,459千円	988,232千円
給与手当	418,169	450,882
販売促進費	760,064	316,841
広告宣伝費	1,413,376	531,441

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	5,479,707千円	3,549,134千円
現金及び現金同等物	5,479,707	3,549,134

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 6月26日 定時株主総会	普通株式	92,590	0.68	2019年 3月31日	2019年 6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年 6月18日 定時株主総会	普通株式	34,060	0.25	2020年 3月31日	2020年 6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、IoT製品、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	1円45銭	0円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	197,107	124,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	197,107	124,927
普通株式の期中平均株式数(株)	136,163,792	136,243,006
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1円44銭	0円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	712,096	461,203
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2019年6月26日取締役会決議 ストックオプション(第12回新株予約権) 普通株式 109,400株 2019年7月25日取締役会決議 ストックオプション(第13回新株予約権) 普通株式 139,000株 2019年7月25日取締役会決議 ストックオプション(第1回日米税制適格型新株予約権) 普通株式 68,400株	2020年6月18日取締役会決議 ストックオプション(第14回新株予約権) 普通株式 146,800株 2020年6月18日取締役会決議 ストックオプション(第2回日米税制適格型新株予約権) 普通株式 55,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

ソースネクスト株式会社
取締役会 御中

P w C 京都監査法人
東京事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 齋 藤 勝 彦 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 田 村 仁 印
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソースネクスト株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソースネクスト株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない

いは、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。